

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計の方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年度より什器備品の未償却分については5年間均等償却をおこなっている。「公益法人会計基準」(平成20年4月11日・平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・固定資産…定額法で減価償却をしている

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
財源調整引当資産	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000
小計	4,000,000	500,000	500,000	4,000,000
合計	11,000,000	500,000	500,000	11,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
小計	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
特定資産				
周年行事引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
財源調整引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小計	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合計	11,000,000	(0)	(11,000,000)	(0)

4. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			中退共掛け金	その他	
退職給付引当金	147,000	60,000	207,000	0	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品(プロジェクター) (取得 平成13年 3月)	380,000	379,999	1
什器・備品(シュレッダー) (取得 平成11年)	120,000	119,999	1
什器・備品(パソコン①) (取得 平成26年 1月)	129,990	129,990	0
什器・備品(パソコン②) (取得 平成26年 2月)	112,000	112,000	0
合計	500,000	499,998	2

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	高知県法人会連合会	0	600,000	600,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	全国法人会総連合	0	6,347,100	6,347,100	0	指定正味財産
合 計		0	6,947,100	6,947,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連振替額	6,347,100